



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 昭夫
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 三橋 広康（TEL）03-6778-1690
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	79,305	14.5	5,505	2.8	6,129	3.5	4,320	8.8
2025年3月期中間期	69,291	3.5	5,353	2.3	5,920	△1.5	3,969	△2.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,130百万円（72.0%） 2025年3月期中間期 3,564百万円（△33.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	49.23	49.06
2025年3月期中間期	42.93	42.78

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	194,626	121,094	62.1	1,391.59
2025年3月期	185,535	120,594	64.9	1,358.58

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 120,946百万円 2025年3月期 120,446百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00
2026年3月期	—	29.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	10.3	15,900	2.9	17,200	2.1	11,400	1.2	128.59

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	89,157,092株	2025年3月期	95,987,092株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,244,712株	2025年3月期	7,331,082株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	87,744,980株	2025年3月期中間期	92,474,095株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復とともに雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続など、消費者マインドを低下させる懸念材料があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社による価格改定が実施され、値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり、タイヤ売上が期間を通じて好調に推移いたしました。また、旅行や帰省を目的としたドライブ需要などにより、オイル・バッテリーなど消耗品の店頭販売も順調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは車を日常移動手段とされるお客様のニーズに応えるべく、主要施策を積極的に展開してまいりました。具体的には、主力商品であるタイヤの品揃え及び在庫体制を強化したほか、夏季に向け、日よけをはじめとする季節商品を早期に本格展開いたしました。さらに、取付・整備作業においても、2025年4月の規則改正により車検の受検可能期間が1ヶ月から2ヶ月へ拡大した旨の告知や、ボディコーティング、エアコン関連サービスの提案を推進いたしました。加えて、従来より展開しているイエローハット公式アプリに、オイル交換の当日予約機能を追加するなど利便性向上に努め、多くのお客様にご利用いただいた結果、堅調な推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなり、売上高、営業利益、経常利益は前年同期実績及び計画を上回りました。また、親会社株主に帰属する中間純利益が中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、2025年1月に子会社化いたしましたスポーツサイクルチェーン店「ワイズロード」を運営する株式会社ワイ・インターナショナルの連結損益への取り込み開始、タイヤやバッテリーなど消耗品の販売好調、工賃収入増加の影響等により、売上高は793億5百万円（前年同期比114.5%、100億14百万円増）、売上総利益は350億9百万円（前年同期比115.0%、45億58百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加、人件費をはじめとする店舗運営コストの上昇等により、295億4百万円（前年同期比117.6%、44億7百万円増）となりました。

その結果、営業利益は55億5百万円（前年同期比102.8%、1億51百万円増）、経常利益は61億29百万円（前年同期比103.5%、2億9百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては43億20百万円（前年同期比108.8%、3億50百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は542億3百万円（前年同期比121.2%、94億85百万円増）、卸売部門は199億11百万円（前年同期比101.3%、2億59百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

＜カー用品・二輪用品等販売事業＞

当中間連結会計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2025年4月に福山手城店（広島県）、5月に米沢金池店（山形県）、トレッド新潟桜木インター店（新潟県）、6月に中環堺店（大阪府）、7月に前橋関根店（群馬県）、9月に金沢野々市店（石川県）の計6店舗を開店、2025年5月に米沢店（山形県）、8月にイオンタウン野々市店（石川県）、9月に半田花園店（愛知県）の計3店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2025年7月に金沢2りんかん（石川県）、カワサキプラザ石川（石川県）の計2店舗を開店、2025年4月にワイズロードお茶の水店（東京都）を閉店いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、イエローハット754店舗、2りんかん64店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）76店舗、ワイズロード27店舗の合計921店舗、その他、車検センターが10店舗、コイン洗車場が11店舗、ニコニコレンタカーが98店舗となりました。

当中間連結会計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、764億30百万円（前年同期比115.1%、100億43百万円増）、セグメント利益につきましては、48億6百万円（前年同期比105.1%、2億31百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当中間連結会計期間の賃貸不動産事業の売上高は、28億75百万円(前年同期比99.0%、28百万円減)、セグメント利益につきましては、6億99百万円(前年同期比89.7%、79百万円減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、793億62百万円(前連結会計年度末767億89百万円)となり、25億73百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が59億82百万円増加した一方で、現金及び預金が39億16百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は1,152億63百万円(前連結会計年度末1,087億46百万円)となり、65億17百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が49億63百万円、投資有価証券が31億94百万円増加した一方で、有形固定資産のその他(純額)(建設仮勘定など)が17億35百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は1,946億26百万円(前連結会計年度末1,855億35百万円)となりました。

②負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、487億66百万円(前連結会計年度末588億27百万円)となり、100億61百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が100億円減少したことによります。

また、固定負債の残高は247億65百万円(前連結会計年度末61億12百万円)となり、186億52百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が180億円増加したことによります。

この結果、負債残高は735億31百万円(前連結会計年度末649億40百万円)となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,210億94百万円(前連結会計年度末1,205億94百万円)となり、4億99百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得及び消却により自己株式が19億18百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が18億5百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益による増加、配当金の支払い及び自己株式の消却による減少により利益剰余金が32億42百万円減少したことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、39億16百万円減少し、273億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、8億62百万円(前年同期は52億28百万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が61億96百万円、仕入債務の増加が21億4百万円、減価償却費が17億8百万円、売上債権の減少が7億76百万円あった一方で、棚卸資産の増加が65億71百万円、法人税等の支払額が27億27百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、65億11百万円(前年同期は58億64百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が62億3百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、17億32百万円(前年同期は134億74百万円の資金の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が180億円あった一方で、短期借入金の減少が100億20百万円、配当金の支払額が28億78百万円、自己株式の取得による支出が27億96百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,251	27,334
受取手形及び売掛金	9,079	8,447
棚卸資産	29,303	35,286
その他	7,162	8,297
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	76,789	79,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,022	64,662
減価償却累計額	△29,046	△29,723
建物及び構築物(純額)	29,975	34,939
土地	43,490	43,684
その他	16,206	14,854
減価償却累計額	△8,127	△8,511
その他(純額)	8,078	6,343
有形固定資産合計	81,545	84,966
無形固定資産		
のれん	2,426	2,349
ソフトウェア	1,074	1,129
その他	462	466
無形固定資産合計	3,963	3,945
投資その他の資産		
投資有価証券	11,341	14,536
敷金	7,473	7,369
その他	4,695	4,716
貸倒引当金	△272	△271
投資その他の資産合計	23,237	26,351
固定資産合計	108,746	115,263
資産合計	185,535	194,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,199	10,811
短期借入金	35,000	25,000
未払法人税等	2,996	2,331
契約負債	1,673	1,597
賞与引当金	1,484	1,551
その他	8,475	7,473
流動負債合計	58,827	48,766
固定負債		
長期借入金	—	18,000
退職給付に係る負債	115	121
リース債務	44	33
資産除去債務	3,572	3,628
その他	2,380	2,981
固定負債合計	6,112	24,765
負債合計	64,940	73,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,085	9,099
利益剰余金	97,870	94,627
自己株式	△4,697	△2,779
株主資本合計	117,330	116,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	6,698
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	121	100
退職給付に係る調整累計額	7	33
その他の包括利益累計額合計	3,115	4,925
新株予約権	147	147
非支配株主持分	1	1
純資産合計	120,594	121,094
負債純資産合計	185,535	194,626

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	69,291	79,305
売上原価	38,841	44,296
売上総利益	30,450	35,009
販売費及び一般管理費	25,096	29,504
営業利益	5,353	5,505
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	135	190
受取手数料	182	211
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	282	357
営業外収益合計	617	780
営業外費用		
支払利息	2	58
持分法による投資損失	22	33
その他	25	65
営業外費用合計	51	156
経常利益	5,920	6,129
特別利益		
固定資産売却益	6	55
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	—	27
特別利益合計	6	84
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	1	9
特別損失合計	2	16
税金等調整前中間純利益	5,924	6,196
法人税、住民税及び事業税	2,026	2,094
法人税等調整額	△71	△217
法人税等合計	1,955	1,877
中間純利益	3,969	4,319
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,969	4,320

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,969	4,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	1,792
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	30	18
その他の包括利益合計	△404	1,810
中間包括利益	3,564	6,130
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,564	6,130
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,924	6,196
減価償却費	1,493	1,708
負ののれん発生益	—	△27
のれん償却額	8	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	21
受取利息及び受取配当金	△151	△205
支払利息	2	58
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	22	33
固定資産売却損益(△は益)	△6	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	1	9
売上債権の増減額(△は増加)	523	776
仕入債務の増減額(△は減少)	2,699	2,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,999	△6,571
契約負債の増減額(△は減少)	184	△90
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88	△855
その他	△31	149
小計	7,651	3,431
利息及び配当金の受取額	143	198
利息の支払額	△2	△57
法人税等の支払額	△2,589	△2,727
法人税等の還付額	26	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,228	862

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,491	△6,203
有形固定資産の売却による収入	64	515
無形固定資産の取得による支出	△107	△240
投資有価証券の取得による支出	△206	△580
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△178	△269
敷金及び保証金の回収による収入	38	70
投資その他の資産の増減額(△は増加)	14	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,864	△6,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,000	△10,020
長期借入金の返済による支出	—	△572
長期借入れによる収入	—	18,000
自己株式の取得による支出	△0	△2,796
配当金の支払額	△1,525	△2,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,474	1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,838	△3,916
現金及び現金同等物の期首残高	4,838	31,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,676	27,319

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,774,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,796百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式6,830,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,681百万円減少しております。

これらの結果などにより、当中間連結会計期間末において利益剰余金が94,627百万円、自己株式が2,779百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,387	2,903	69,291	—	69,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,387	2,903	69,291	—	69,291
セグメント利益	4,574	779	5,353	—	5,353

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,430	2,875	79,305	—	79,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	76,430	2,875	79,305	—	79,305
セグメント利益	4,806	699	5,505	—	5,505

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。